

受診勧奨の実態調査 結果概要

平成24年度厚生労働科学研究

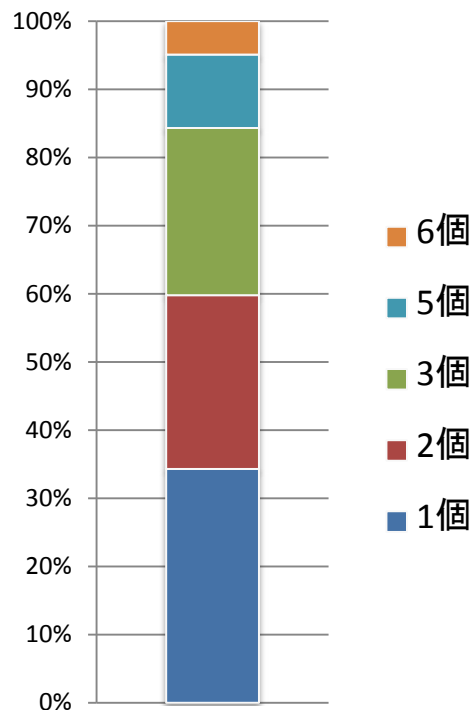
「特定健診・保健指導における地域診断と保健指導実施効果の
包括的な評価および今後の適切な制度運営に向けた課題克服に関する研究班」

(研究代表者:今井博久 国立保健医療科学院統括研究官)

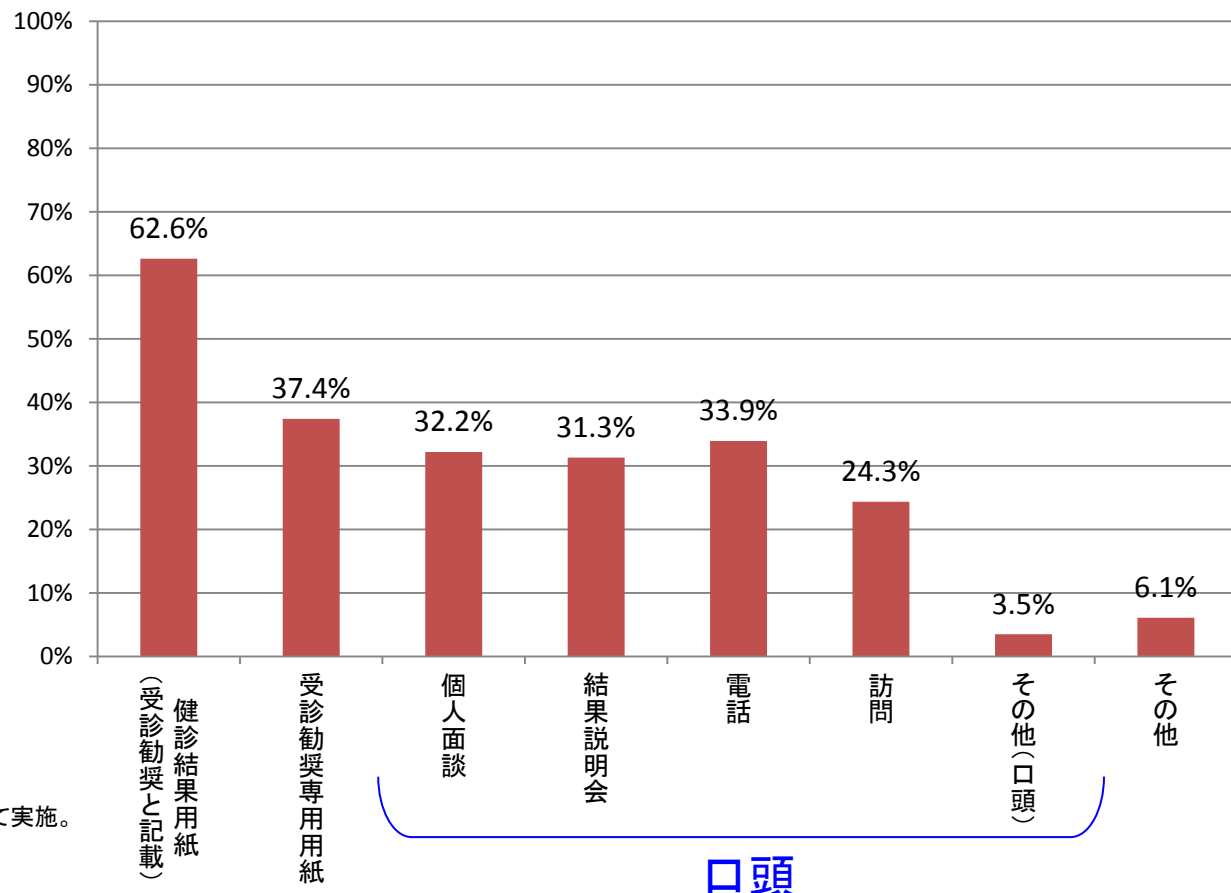
受診勧奨の実施方法

市町村における特定健診・特定保健指導の実態調査

受診勧奨の実施方法の回答数



受診勧奨の実施方法(複数回答)



口頭

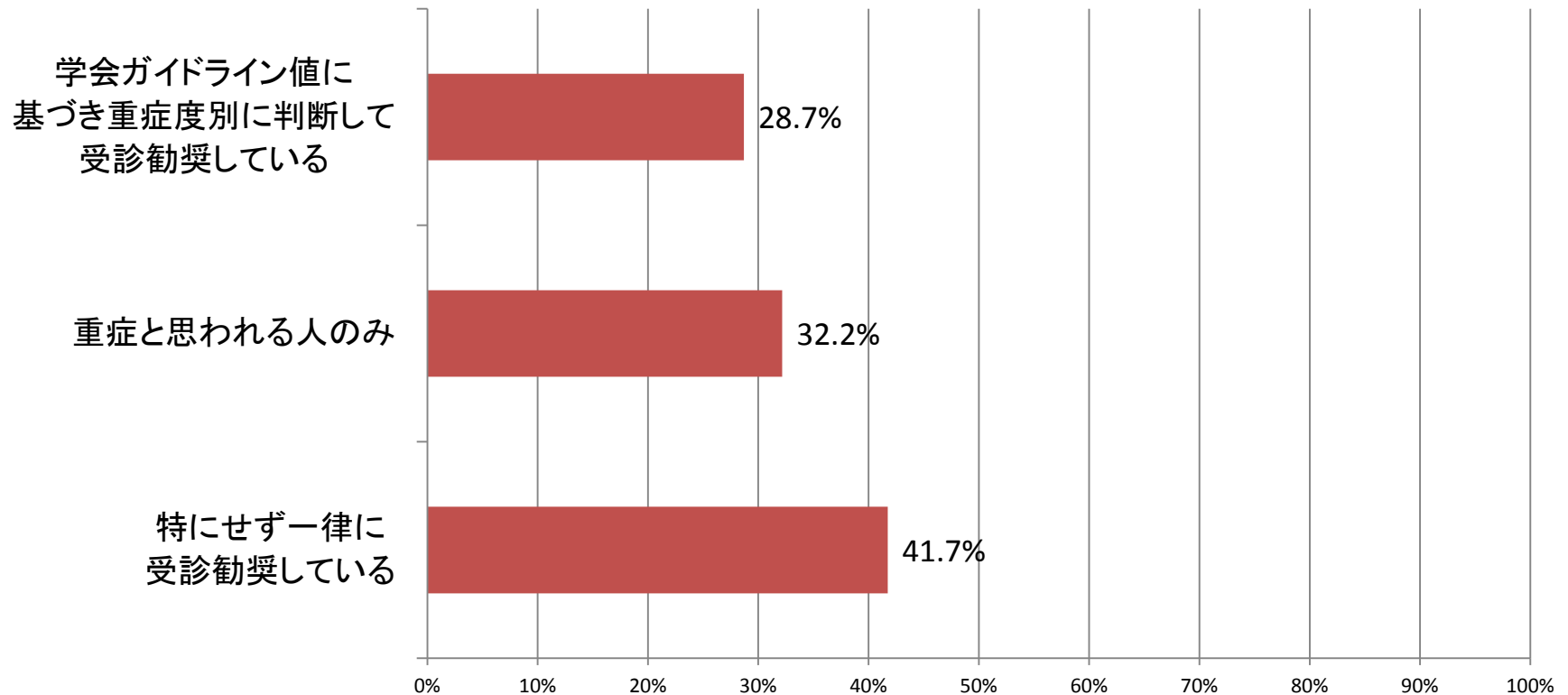
(いずれかの口頭での受診勧奨を行っている市町村は72.2%)

6割以上の市町村において、複数の方法で受診勧奨を行っていたが、口頭での受診勧奨を行っている市町村は約7割に留まった。

重症度別の受診勧奨の実施状況

市町村における特定健診・特定保健指導の実態調査

受診勧奨の実施方法(複数回答あり)



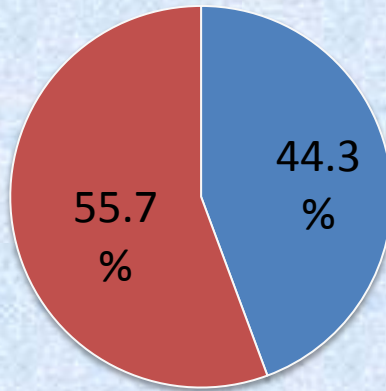
113市町村がいずれかを回答

4割以上の市町村で、重症度別の受診勧奨を行わず、一律の受診勧奨を行っていた。

受診状況と受診後の健康状況等の確認

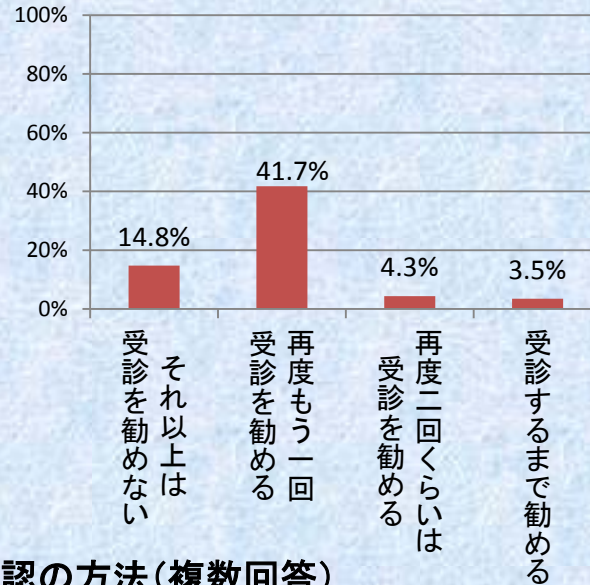
市町村における特定健診・特定保健指導の実態調査

受診状況の確認の有無

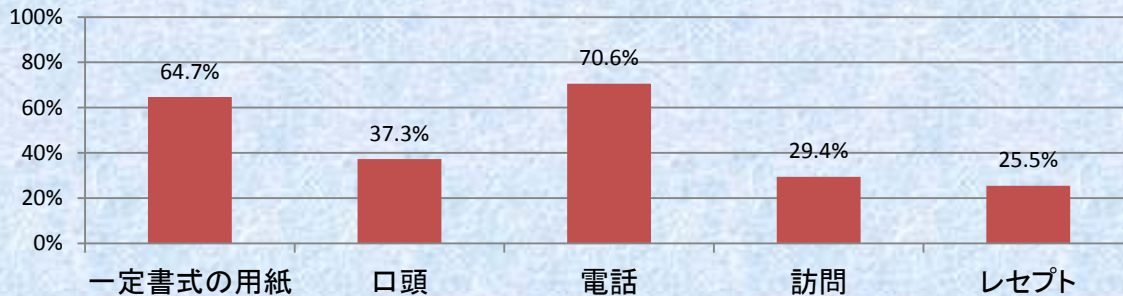


- 「はい」必ず確認している
- 「いいえ」確認していない

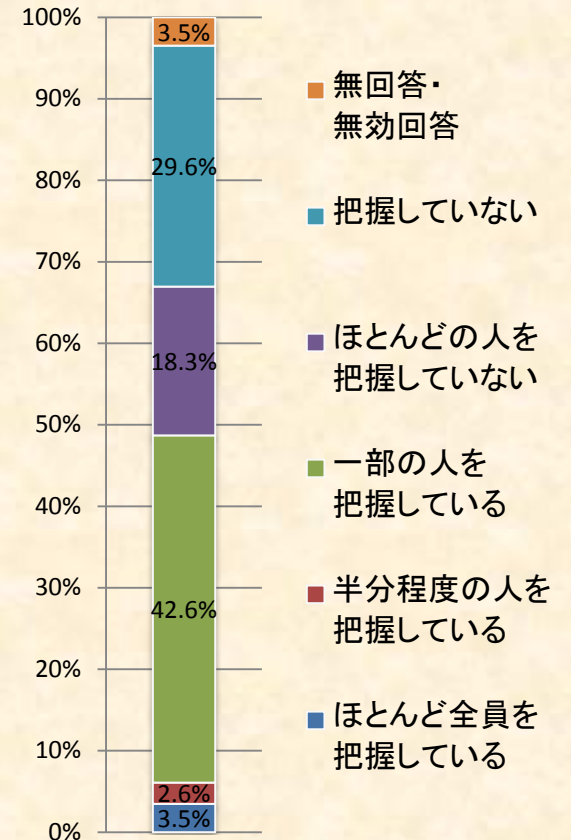
受診していない場合の対応(複数回答)



受診の確認の方法(複数回答)



受診後の本人の健康意識・健康状況(検査値)等の変化の把握



約6割近くの市町村で、受診勧奨後の受診状況を十分には確認していなかった。
約4割の市町村で、健康意識・健康状況等の変化を確認していなかった。